

適切な運営に努めていく。

**議員** 選挙権が与えられる18歳になってから考えるのではなく、義務教育の中で選挙を学ぶことが重要だ。児童・生徒への投票率向上に向けた取り組みを伺う。

**教育長** 社会科で選挙の学習をしている。また、生徒会役員を投票で決めたり、実際の投票箱等を借りて模擬投票をする学校もある。今後も工夫しながら主権者教育の充実を図りたい。

**議員** 私たち一人一人が選挙に関心を寄せることで、選挙はもっと身近になる。投票率向上に向けた今後の



市民参加型ICT/NPOのまちづくり推進を

令和山桜会 後藤 貴光 議員



**議員** 防災NPO組織は、これまでどのような協議や取り組みをして、役割などに一定の方向性は定まってきたのか伺う。

**市長** 設立準備会を令和3年9月に立ち上げた。防災NPO組織はプラットフォームとして地域で活動している団体をつないでいくものと期待している。

**議員** オンラインでの介護予防、フレイル予防活動について、オンラインを活用しサテライトで地区公会堂等に集まって取り組むことも可能と考える。運用についてはどのような検討を加えて取り組んでいるのか。

**健康福祉部長** 対面での交流を希望する人への配慮も行いながら実施している。今後も対面とオンライン、それぞれの利点を把握しな

取り組みについて伺う。

**選挙管理委員会委員長** 18歳の投票率は比較的高いが20代、30代は低いので、今後は、この世代をターゲットとした取り組みを検討していきたい。

**議員** 教員は政治的中立でなければならず、それが政治を教える障害になっている。具体的な指導方法が書かれた冊子等を使うなど、教員が教えやすい環境づくりを研究するべきだ。

**教育長** 当該冊子等を参考にしながら、主権者教育をするための考えを深めてもらおうと考えている。

した意見、要望をどのように取り上げていくのか。

**第二副市長** 協議会の活動を通して町会・自治会等の意見等を取り上げるとともに



超高齢社会を見据え土地等の課題解決に取り組む

自由民主クラブ 石井 良司 議員



**議員** 日本は令和3年に超高齢社会となり、土地所有意識の希薄化が進んだ。所有者不明土地は、管理の放置による環境悪化や災害復旧・復興事業等の際に、所有者の探索に多大な時間と費用を要するなど大きな影響を与えている。所有者不明土地の発生防止や問題解決は将来のまちづくりを進めるに当たり重要な課題である。本市における所有者不明土地の状況を伺う。

**市長** 固定資産税を課税するに当たり送付している納税通知書の返戻数等から把握している件数等で、昨年度の当初課税分のうち直接送付ができなかった土地に係る件数は11件、対象となる土地の筆数は12筆、面積は全体で約1千200平方メートルとなっている。

**議員** 所有者不明土地が増えることに伴う、税収面への影響について伺う。

**市民部長** 固定資産税の納税通知書の送付ができなかった場合には、その分は減収となる。今後、相続人の調査を引き続き行うとともに、各部等と連携しながら

**議員** 日本では、戸籍、住民票、不動産登記等、目的別に各種台帳が作成され、

に、意見を踏まえた政策提案の実現につながるような取り組みを目指したい。

**その他の質問** 災害時医療について

自治体所有の住民票や戸籍簿等と、登記所所有の登記簿等で内容が異なるものもある。どのように連携、調整をしているのか伺う。

**市民部長** 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の成立に伴い、市町村長と登記所の間でやり取りが一定程度できるようになった。この法令の規定により、一定の調整や連携を図っている。

**議員** 所有者不明土地の解消に向けた民事基本法制の見直しがあった。今後の取り組みについて伺う。

**市長** 所有者不明土地の発生の予防として、相続登記や住所変更登記が義務化になることを踏まえ、広報、空き家セミナー等の機会を捉えて、市民への情報提供や周知等を行いたい。

**議員** 少子超高齢社会や核家族化で、空き家等が増えている。本市の空き家の状況と課題について伺う。

**市長** 平成24年度と同29年度に空き家等実態調査を行ったところ、増加傾向にあり、現段階でも増加が推測される。高齢者を中心とした適切な管理方法等の情報提供、相続を受ける子世帯への啓発等が課題だ。

**議員** 空き家を長期間放置

しておけば、草木が伸び、害虫が発生し、建物の崩壊が始まり、近所へ迷惑がかかる。空き家が増えることにより、今後のまちづくり

大きな影響を及ぼすことから、住宅建設時に一定の配慮や抑制などを考える必要がある。所見を伺う。

**都市整備部調整担当部長** 住宅建設については特別用途地区や敷地面積の最低限度など、都市計画制度の活用や、まちづくり条例に基づく環境配慮制度等により、良好な住環境の保全に努めており、今後は住宅建設の動向や将来予測、空き家の状況等を確認しつつ、建設時における対応等について調査研究を行っていき

たい。

**議員** 各地で空き家の有効活用が考えられているが、遅々として進まないのが現状だ。本市の空き家の利活用に向けた取り組みと成果について伺う。

**都市整備部調整担当部長** 所有者との合意形成等の問題があるため、東京都空き家対策連絡協議会を活用して、他自治体等との意見を要すること等が課題だ。

**議員** 本市の地籍調査進捗率には遅れが見られるが、遅れの理由と今後の取り組みについて所見を伺う。

**都市整備部調整担当部長** 国及び都に対して毎年補助金の要望をしているが、近年、補助額の割り当てが減っていることから調査範囲を小さくせざるを得ない状況にある。今後は国の動向などを見ながら、これまで以上に補助金の確保に努め、事業を推進したい。



地籍調査のポスター

市民が安心して暮らし続けられる取り組みの推進を



公明党 赤松 大一 議員



**議員** 都は、水道スマートメータを活用し、使用水量の変化を基に異変等を発見する高齢者の見守り支援に取り組んでいる。本市における水道スマートメータの設置状況について伺う。

**市長** 本市では大口径メータの事業者等が該当であり、順次交換予定とのことだ。都水道局の当該安否確認は試行実施の段階のため、情報収集に努めたい。

**議員** 通信機能が内蔵され、電球の点灯情報が家族のスマートフォン等に送られる見守り電球は有効と考える。活用について伺う。

**市長** 他自治体の事例や民間事業者が実施している同様のサービス内容を確認するとともに、見守りの方法について幅広く検討する。

**議員** 住宅用火災警報器は寿命が来ると火災を感じできない恐れがある。高齢者世帯等に交換の周知が必要だ。取り組みを伺う。

**危機管理担当部長** 広報みたかでの周知や防災出前講座等の際に啓発している。今後は三鷹消防署と連携を図り周知啓発に取り組む。

**議員** 本市では基本的人権が尊重される地域社会に向

多様な性を尊重する社会の構築に努めよ



公明党 大倉あき子 議員



ける人権基本条例(仮称)の制定に向けた検討を始め